

子どもの日常生活における生活体験と学力の関係に関する研究(その3) : 庄内小学校における3年間の調査結果をもとに

永田, 誠
西九州大学短期大学部

<https://doi.org/10.15017/19988>

出版情報 : 生活体験学習研究. 10, pp.11-21, 2010-01-20. 日本生活体験学習学会
バージョン :
権利関係 :

子どもの日常生活における生活体験と学力の関係に関する研究 (その3)

庄内小学校における3年間の調査結果をもとに

永田 誠*

A Study on the Relation between Children's Daily Life Experience and Academic Achievement : III

From the Result of the Survey in Shonai Elementary School for 3 Years

Nagata Makoto*

要旨 本研究は、2004 (平成16) 年～2006 (平成18) 年の3カ年に渡って庄内小学校の小学生を対象に実施した「子どもの日常生活と生活体験に関する調査」の結果をもとに、子どもの日常生活状況を把握するとともに、生活体験と学力の関係について考察を行うものである。

3年間にわたる庄内小学校の子どもに対する生活体験と学力との関連に関する研究の成果としては、以下の3点である。

子どもの日常生活における生活リズムや基本的な生活習慣、そして自尊感情や人間関係に関する時間的経過における変容を捉えることができた。

今回の調査研究によって、これまで生活体験学習の教育的な成果をめぐる議論として度々取り上げられていた学力との関係性について、実証的なデータをもとに考察することができた。

「体験万能主義」に抗するための生活体験学習の内実と子どもの成長・発達過程の関係構造を明らかにすることができた。

キーワード 生活体験と学力の関連 子どもの日常生活 生活体験学習

1. 本研究の目的

本報告は、2004 (平成16) 年～2006 (平成18) 年の3カ年に渡って実施した「子どもの日常生活と生活体験に関する調査」の結果をもとに、子どもの日常生活状況を把握するとともに、生活体験と学力の関係について考察を行うものである。

本調査研究の意義としては、子どもの学力と生活体験の関連に対する実証的検証による生活体験学習学としての先駆性、これまで実践の場において横行しがちであった「体験万能主義」(「体験させれば子どもの能力が全面的に伸展する」という認識) に抗する生活体験学習の内実と学力の関係構造の把握、の2点が挙げられよう。

つまり、生活体験学習の理論と実践の協同による「生活体験学習学」の確立という理論的課題を考える上では、子どもの日常生活における生活体験と発達の全体構造を明らかにするとともに、その中に潜む問題に対する「診察」の必要性と、いかに、その「診察」を実証的な形で行うかが問われている¹⁾。その点において、本研究は、庄内生活体験学校における通学合宿という生活体験空間における教育的営為の豊富な蓄積を持つ庄内町 (現在、合併により飯塚市) において、その成果と全体構造を明らかにすることを旨とした点において、その意義は大きい。

*西九州大学短期大学部 講師 (Nishikyushu University Junior College)

連絡先: 〒840-0806 佐賀県佐賀市神園3丁目18-15

今日の幼児・学童期の子どもを援助する役割を担う親・保育者世代は、「豊かさ」のマニュアルを確立してきた世代の生活意識と比較すると、明らかに新しい生活価値意識をもち、現代における子育てもそうした価値意識のもとで展開されるため、既存の子育て観では理解し難い「子育て不安」の内容も表出している。そこには社会の多機能化、家庭生活の外部的化、家庭・地域での関係性の希薄化という家庭を取り巻く変化に加え、その対応における教育のサービス化の享受という課題が同時に問われており、子どもと大人との関係性、社会参加、生活経験の個人差が社会認識の差となり、学歴、経済力と共に階層格差となって表れてきている。格差拡大における将来的展望の不透明さ、社会に対する責任放棄のための他者に管理・監視の容認、そして、それらの監視を容認したことによる主体性の放棄による個々人の生活実感の喪失というメカニズムが、子どもを取り巻く社会全体に浸透しているのである²⁾。

そうした社会的状況をもとに、これまでの子どもの成長・発達と生活との関連についての研究を管見の限りではあるが振り返ってみると、子どもの基本的な生活能力の習熟が自立的な生活へと展開することや、多様な生活体験の習得を基盤とした学習能力の形成を主眼に、学習に関するスキルの習得や方法論の提起に重点が置かれてきた。そのため、生活の利便性、効率性のもとで変質した日常生活過程を実証的に分析することへの着目の重要性は認識しつつも、その内実究明が遅れてきた面は否めない。

生活体験学習や子育て支援の前提条件となる彼らの生活や関係性を、捉え直した上で、子どもの生活と発達の実証的に究明することが求められている。したがって、本調査は、これまでの生活体験学習学の理論的蓄積を念頭に置きつつ、子どもの日常生活における生活体験の量的把握とともに、学力³⁾との相関という視点から子どもの発達状況について明らかにすることを目的とする。これを通して、昨今の子どもの学力低下論に対抗軸としての、子どもの学力と生活体験の関係構造を明らかにするとともに、生活体験学習の意義について実証的データをもとに検証を行うことを試みるものである。

なお、本調査研究は、庄内小・中学校の全面的協力なしには実現し得なかったものである。現場にお

いて多忙な日々であるにもかかわらず、調査用紙の配布・回収だけでなく、研究成果をフィードバックするための校内研修会の開催にご尽力頂いた庄内小・中学校の関係者皆様に、研究グループを代表し、この場を借りて謝意を表したい。

2. 子どもの生活体験と学力の関係構図

戦後以降の学校における教育内容は、<体験>を通して、子どもの意欲や態度などの内面性を重視した教育を行うべきか、それとも国際競争力を有した高度な人材養成のための知識や技能の習得による<学力>の向上を企図するべきかの狭間で揺れ動いてきたと言っても過言ではない。

文部省(現 文部科学省)が、1999(平成11)年6月の生涯学習審議会答申「生活体験・自然体験が日本の子どもの心をはぐくむ 青少年の[生きる力]をはぐくむ地域社会の環境の充実方策について」において生活体験(学習)の必要性を提起して、早10年が経過した。その間、子どもの「生きる力」を育むための方策として学校週5日制や「総合的な学習の時間」が導入され、体験学習の機会は飛躍的に増加し、プログラムも多様性を増したことは誰もが認めるところである。それにより子ども自身や周囲の大人が自らの生活を見直し、自覚化することができるようになってきたことは、体験学習や子どもの教育において大きな進展であった。

一方で、政策的潮流に後押しされた体験学習の広がりや、「体験万能主義」の認識が広がり、結果的に体験学習の機会を創出することが目的化してしまい、

いつも同じメンバーで、「行政や学校、保護者は何もしてくれん！」といった無力感や疲弊感が漂い、内容の発展性が乏しく、目的や社会的使命感が希薄化するといった事態をも招く結果となった。

そうした実践の広がりや歪みを内包しつつも拡大した体験学習であったが、PISA2003調査を契機とした学齢児童・生徒の学力低下論の隆盛により、「ゆとり教育」の反省に立った「確かな学力」の定着と「総合的な学習の時間」の授業時数削減へ方向転換を余儀なくされた。そのため、特に学校現場からは、体験学習が「時代遅れ」「迷惑なもの」といった雰囲気さえ感じられるようになっている。

ただ、こうした教育課程の変遷は、依然として

<体験>か<学力>かという二者択一の関係構図から脱してはいない。よりよい子どもの生育環境を保障するための教育改善を実現するためには、<体験>と<学力>の二者択一の価値観に基づく「振り子の関係」から脱却し、両者が有機的関係を構築することこそが喫緊の課題なのである。

庄内生活体験学校で長年において通学合宿に携わる正平辰男は、「子どもたちに提供されている体験学習プログラムは、薬で言えば試供品である」と2002年の実践交流会にて指摘した。この指摘を受け、上野景三は、子どもの「生きる力」の未成熟さを「生活習慣病」と捉え、「診察」（検証；実態の把握）をもとにした「処方」（実践；体験プログラムの提供）の確立という一体性と実践と研究の協同の必要性に言及している⁴⁾。現代における子どもの問題に切り込み、よりよい成長・発達を遂げるための方途を創造するためには、<体験>か<学力>かというミクロな視点ではなく、彼らの生活全体や成長過程を基礎として、<体験>と<学力>がどのような位相にあるかを捉えるマクロな視点こそが求められるのである。

3. 本調査の概要

3年間にわたる本調査研究における調査対象者の内訳については、表1の通りである。

1年目である2004（平成16）年度は、庄内小学校3年生81名（男子33名、女子48名）を対象に実施した。2年目以降は2学年ずつに調査対象を増やし、平成17年度は3年生87名（男子46名、女子41名）、4年生83名（男子34名、女子49名）の合計170名（男子33名、女子48名）、平成18年度は4年生86名（男子44名、女子42名）、5年生82名（男子36名、女子46名）の合計168名（男子80名、女子88名）であった。この3年間における調査対象者は、延べ人数と

して419名（男子193名、女子226名）であった。

調査対象者の設定の理由としては、本調査研究は子どもの学力と生活体験の関連について明らかにするという意図を持って出発し、これまでの先行研究から共同研究者とともに検討した結果、対象学年を一定に設定しての調査ではなく、新たな視点として同一の学年を3年間という時間に沿って捉えることにより、生活体験（通学合宿）、学力、そして子ども自身の発達という3者の関係構図を明らかにすることができるのではないかと仮説に至ったためである。

したがって、今回の分析・検討の軸としては、子どもの生活体験の経時的変容、子どもの生活体験と学力の関連、子どもの生活体験と通学合宿への参加の関連、の3つの視角を設定し、調査結果をもとに庄内町における小学生の成長・発達の様相について報告を行う。具体的な分析の意図と分析方法については、以下の通りである。

子どもの生活体験の経時的変容については、3年間にわたって同一の調査を行った学年のみを抽出し、年度ごとの生活体験と発達の様相の変容について明らかにする。

子どもの生活体験と学力の関連については、調査対象の子どもが国語と算数における学力テストの合計点をもとに、年度及び調査対象の学年ごとに成績の上位と下位それぞれ25%ずつを抽出し、彼らの生活体験と生活意欲の差異について検討を行う。

子どもの生活体験と通学合宿への参加の関連については、調査において得られた通学合宿の参加の有無及び参加回数をもとに、a) 合宿未経験群、b) 1～2回参加群、c) 3回以上参加群の3群に分け、それぞれの生活体験及び人間関係・自尊感情について比較検討

表1 調査年度と対象者の内訳

	3年生 (男・女)	4年生 (男・女)	5年生 (男・女)	合計 (男・女)
2004 (平成16) 年度	81 (33・48)			81 (33・48)
2005 (平成17) 年度	87 (46・41)	83 (34・49)		170 (80・90)
2006 (平成18) 年度		86 (44・42)	82 (36・46)	168 (80・88)
合計	168 (79・89)	169 (78・91)	82 (36・46)	419 (193・226)

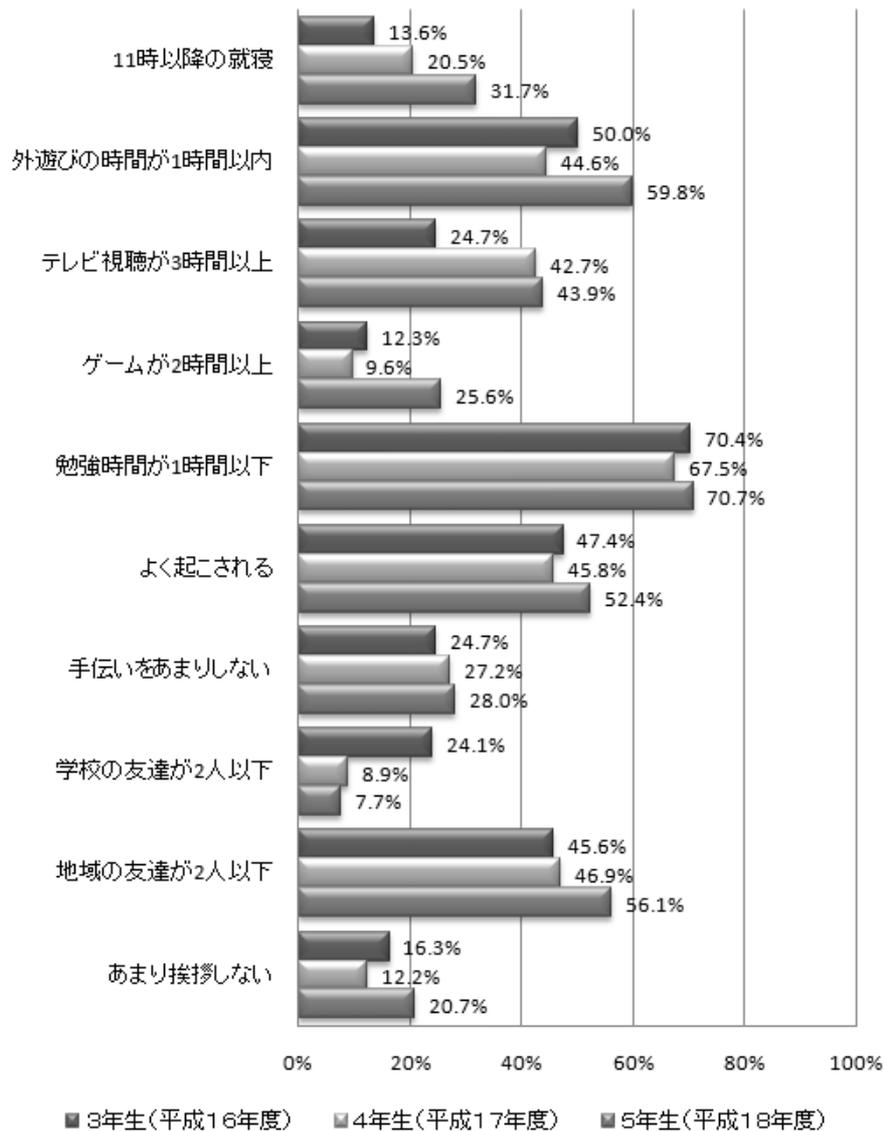


図1 生活体験の時間的変容

を行うことにより、通学合宿型生活体験学習の教育効果について考察する。

4. 調査結果の考察

(1) 子どもの生活体験の経時的変容

1) 生活体験の変容

まず、庄内の子どもの日常生活における生活体験の時間的な変容についてみていきたい。

図1をみると、2004(平成16)年から2006(平成18)年度の3年間に同一の対象者及び同一の質問紙において調査を行ったにもかかわらず、子どもたちの日常生活における基本的な生活習慣や生活リズムに大きな変化が見られていることが分かる。

全体的には、3年生(平成16年度)よりも5年生(平成18年度)において数値が上昇しているものは、

全10項目の設問のうち9項目に及んだ。特に、その上昇率が大きかったものは、「テレビ視聴が3時間以上」(19.2ポイント)、「11時以降の就寝」(18.1ポイント)、「ゲームが2時間以上」(13.3ポイント)、「地域の友達が2人以下」(10.5ポイント)の4項目であり、学年が高くなるにつれて、彼らの日常生活がテレビやゲームなどの使用時間が長くなり、それによって就寝時間も遅くなっていくという生活現実がうかがわれた。また、地域の友達が少なくなっている要因には、「学校の友達が2人以下」が16.4ポイント減少していることから、学校での友人関係が確立し、学校を中心とした人間関係が構築されているからと考えられる。これらの結果からは、庄内における小学生の生活現実として、学年が高くなるにつれ、メディア接触が増え、生活リズムが深夜化し

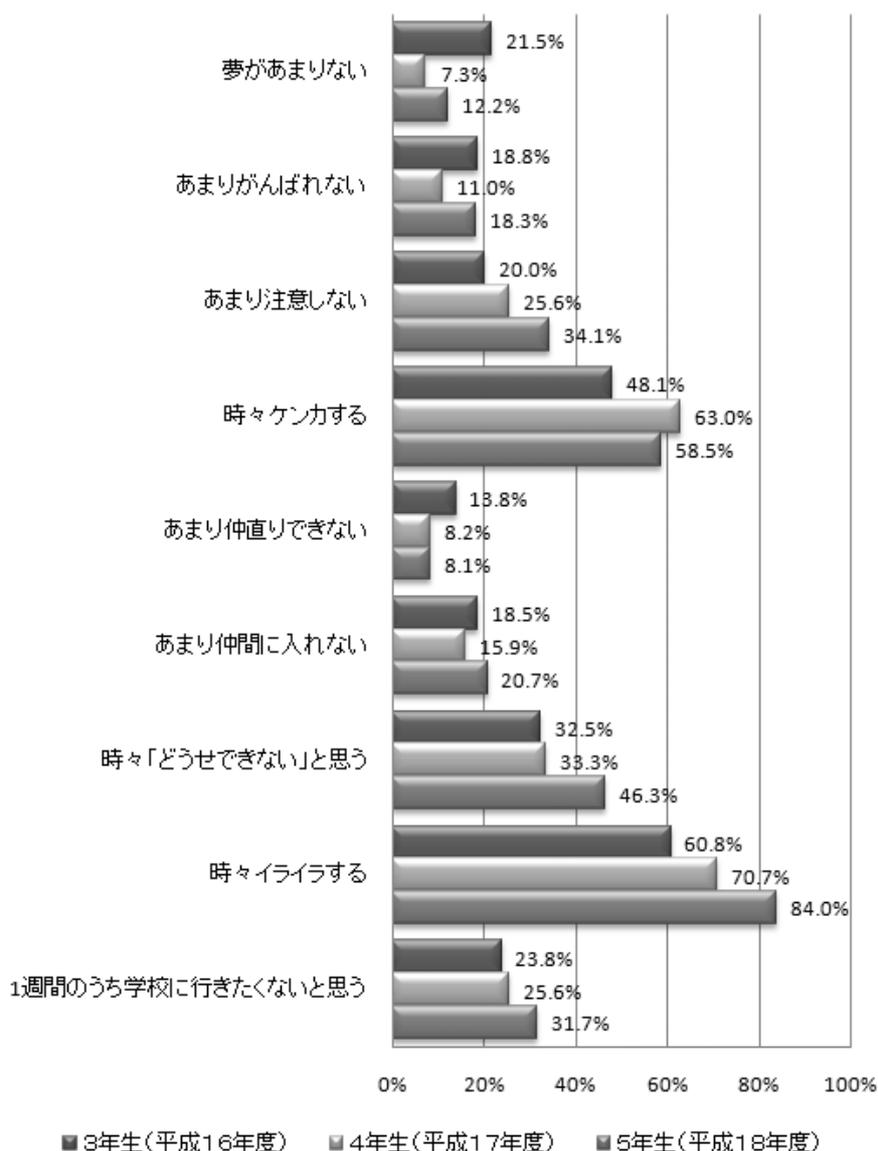


図2 自尊感情・人間関係の時間的変容

ていることが明らかとなった。

2) 自尊感情・人間関係の変容

同様に、彼らの自尊感情及び人間関係の変容についてみてみると、3年生より5年生が10ポイント以上数値が高かったのは、全9項目中、「時々イライラする」(23.2ポイント)、「あまり注意しない」(14.1ポイント)、「時々「どうせできない」と思う」(13.8ポイント)、「時々ケンカする」(10.4ポイント)の4項目であった(図2)。

特に、「時々イライラする」と回答した割合は20ポイント以上も上昇しており、また、その割合も60%代から80%代と非常に高い割合で推移しており、学年が高くなるにつれて、彼らの抱えるストレスの

度合いが高くなっていることが顕著に示された。こうした日常生活におけるストレスの高まりは、「どうせできない」という諦めやケンカといった暴力行為による発散という形となって表出しており、生活に対する意欲や積極性自体が低下していることが見て取れる。この背景には、メディア接触の増加と生活リズムの深夜化という日常生活の変化の影響も一因として捉えられ、小学生段階における生活体験学習は、低学年における生活の確立だけでなく、高学年における継続的な機会の提供も必要であろう。

(2) 子どもの生活体験と学力の関連

1) 生活体験の変容

子どもの生活体験及び基本的な生活習慣について、

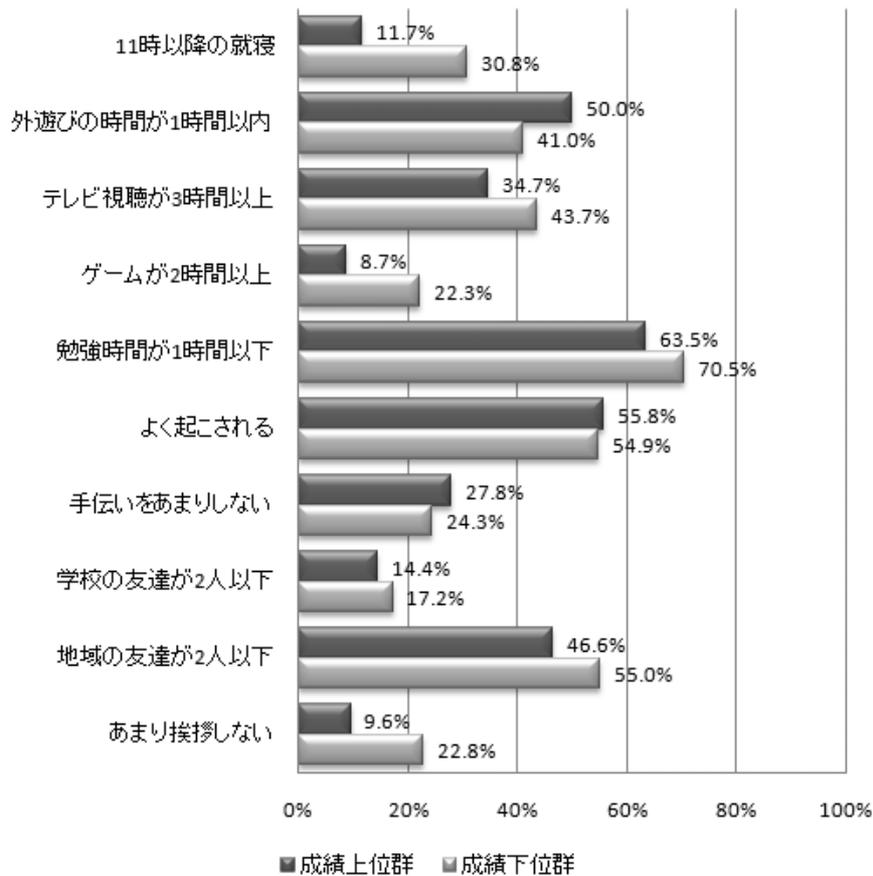


図3 成績別生活体験

学力高位群と低位群とを比較したところ、「外遊びの時間が1時間以内」以外は、ほとんどの項目で学力下位群が上位群を上回っていることが明らかとなった(図3)。

特に、差異が大きかった項目は、「11時以降の就寝」(19.1ポイント)、「ゲームが2時間以上」(13.6ポイント)、「あまり挨拶しない」(13.2ポイント)、「テレビ視聴が3時間以上」(9.0ポイント)の4項目についてであった。つまり、就寝時間などの生活リズムの乱れが、彼らの学習意欲や思考力に影響を与えていることが推察される。

加えて、その中身を見てみると、(1)でも述べたように、ゲームやテレビといったメディアへの接触が多く、それが就寝時間を遅くしている。こうした生活リズムの乱れの背景には、家庭において「しつけ」や「基本的な生活習慣の確立」といった親からの教育的な関与・支援が少なく、彼らがゲームを長時間していても、また夜更かしをしても親から注意・干渉されない状況があるのではないだろうか。これまで庄内町の取り組みに関する論考において度々、

言及される筑豊という旧産炭地特有の地域的条件だけでなく、現代における生活格差の問題とも重ね合わせて、今後、詳細に検討していくことが求められるよう。

2) 自尊感情・人間関係の変容

自尊感情・人間関係と学力における関係についてみると、全9項目で「夢があまりない」以外はすべて学力下位群が上位群の値を上回るという結果となった(図4)。

特に、「あまりがんばれない」(21.0ポイント)、「時々「どうせできない」と思う」(20.8ポイント)、「時々ケンカする」(18.8ポイント)、「時々イライラする」(14.7ポイント)、「1週間のうち学校に行きたくないと思う」(13.2ポイント)の5項目は、すべて10ポイント以上の差があった。

この結果をみると、困難なことに対してがんばることができず、「どうせできない」と諦めてしまうといった学力の低い子どもの自尊感情の低さが明らかとなった。子ども自身の評価が学校及び学力に規

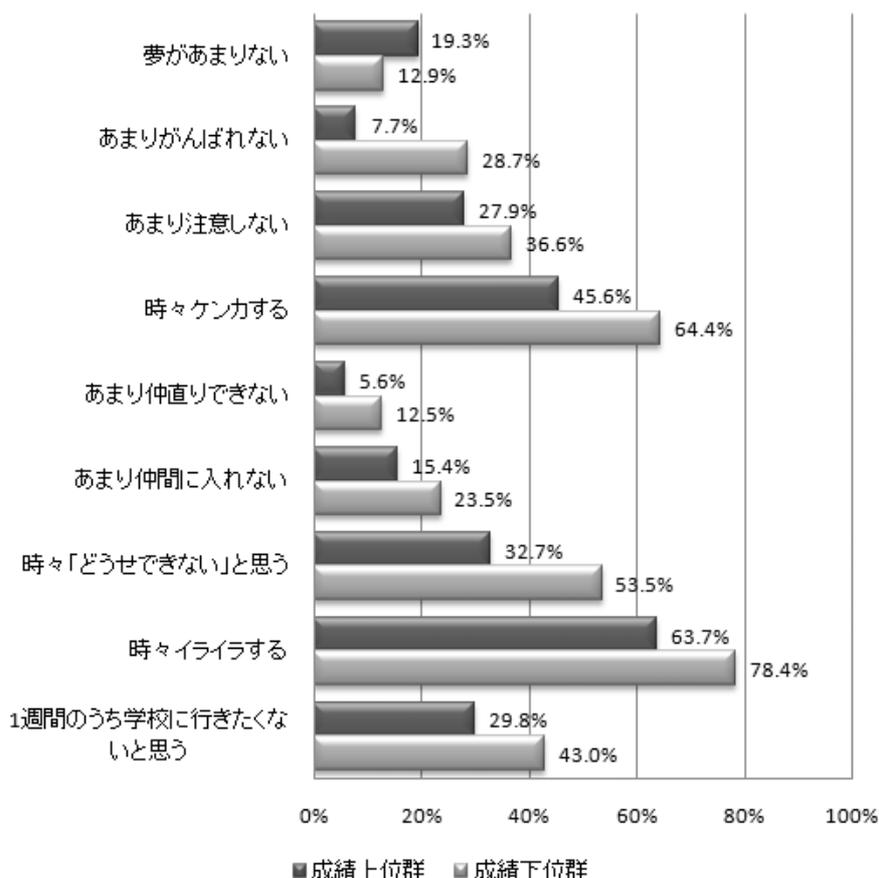


図4 成績別自尊感情・人間関係

定されがちな現代の生活現実の問題と、学校の学習に対して意欲的に取り組むことができない学習の前提としての厳しい生活状況が、彼らの日常生活に恒常的に存在し、これらの2つの要因が相互に関連し、悪循環となって、彼らの自尊感情をより低いものとしているのであろう。

学齢期、特に小学生段階においては、個人の能力的課題による差異以上に、その学習の前提となる生活の意欲や取り巻く環境条件や支援の有無といった部分によって学力差が生み出されてしまう。こうした生活の現実を改善することなく、学力の向上や基礎・基本的教育内容の習得は実現し難い。したがって、子ども自身、そして家庭における親子関係の在り方を保護者自身も子どもの生活体験学習を通して認識し、自覚的に改善に取り組むことが必要となってこよう。

(3) 子どもの生活体験と通学合宿への参加の関連

1) 生活体験の変容

生活体験の変容についてであるが、全10項目中8

項目において3回以上参加群が未経験群よりも値が低いという結果となった(図5)。その中でも、未経験群よりも特に値が低くなった項目は、「よく起こされる」(-11.9ポイント)、「外遊びの時間が1時間以内」(-10.1ポイント)、「地域の友達が2人以下」(-10.1ポイント)の3項目であった。また、3回以上参加群と1~2回参加群とを比較すると、「よく起こされる」(-12.4ポイント)が大きく低くなっていることが見て取れる。この結果からは、通学合宿は子どもの日常生活における生活リズムや基本的な生活習慣について改善することができる教育的効果を有しているという傾向が看取できる。

2) 自尊感情・人間関係の変容

通学合宿経験別の自尊感情及び人間関係に関する設問では、3回以上参加群の値が未経験群よりも特に低かった項目は、「あまり注意しない」(-14.3ポイント)であった。また、「あまり注意しない」という設問においては、1~2回参加群と未経験群との比較においても-4.8ポイントの差があり、同様

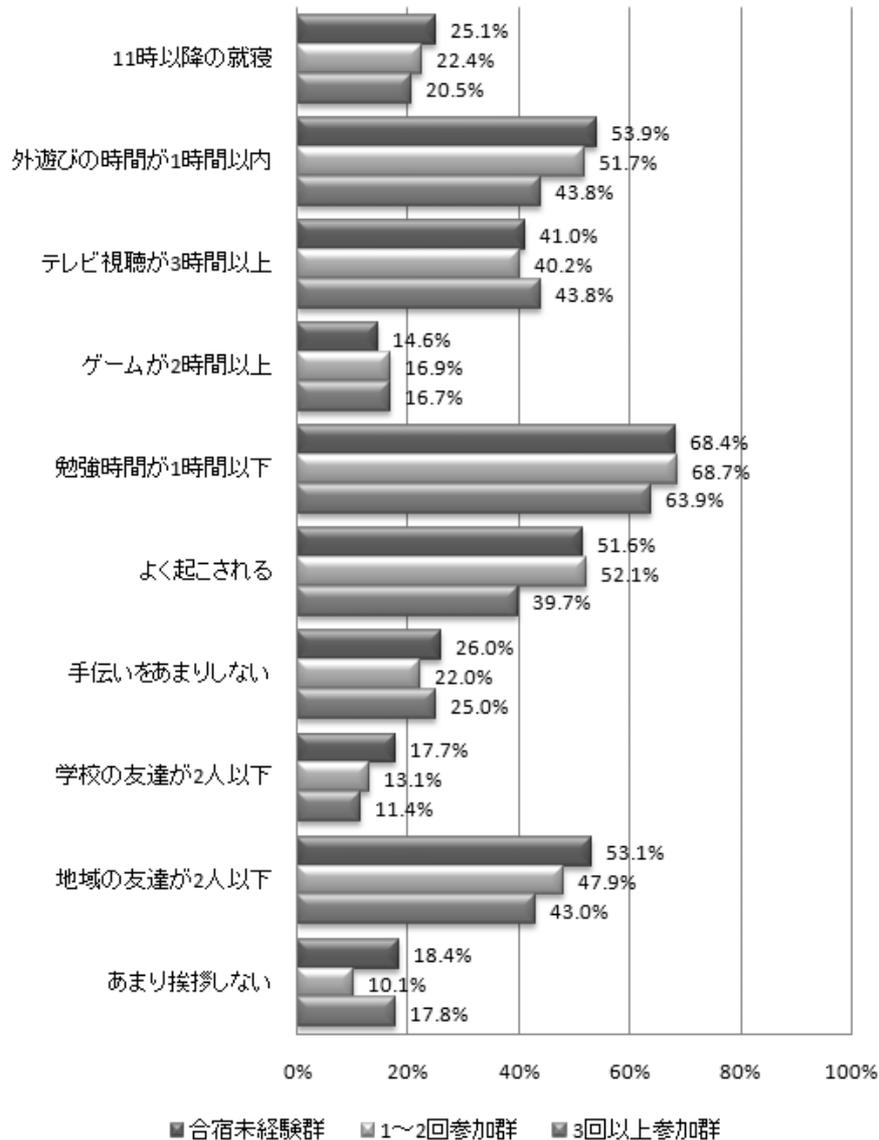


図5 通学合宿経験別生活体験

の傾向を示していると言えよう。一方で、「1週間のうち学校に行きたくないと思う」については、未経験群のほうが1~2回参加群(6.4ポイント)、3回以上参加群(6.9ポイント)よりも高くなっており、登校意欲は通学合宿に参加することによって低くなるという傾向も示された(図6)。ここからは、子どもの日常生活における能力が通学合宿の経験を経ることによって伸展する可能性を有しているだけでなく、通学合宿を経験することによって低くなる可能性をもつ内容の存在も明らかとなった。

ただ、こうした通学合宿の経験を経た子どもの日常生活や自尊感情・人間関係の変化の様相については、内容によって異なっており、この点については詳細に考察・精査していく必要があり、今後の研究

的課題である。

5. 子どもの生活体験と学力との関係に関する調査研究の成果と課題

この3年間にわたる庄内小学校の子どもに対する生活体験と学力との関連に関する研究の成果として、次の3点が挙げられよう。

第1に、子どもの日常生活における生活リズムや基本的な生活習慣、そして自尊感情や人間関係に関する時間的経過における変容をとらえることができたという点である。これまで個別的な調査研究は種々、散見されていたものの、研究的な意図をもって連続的に同一の対象者の3年間にわたる日常生活の状況などについて検証が行われたことは、今後の子ども

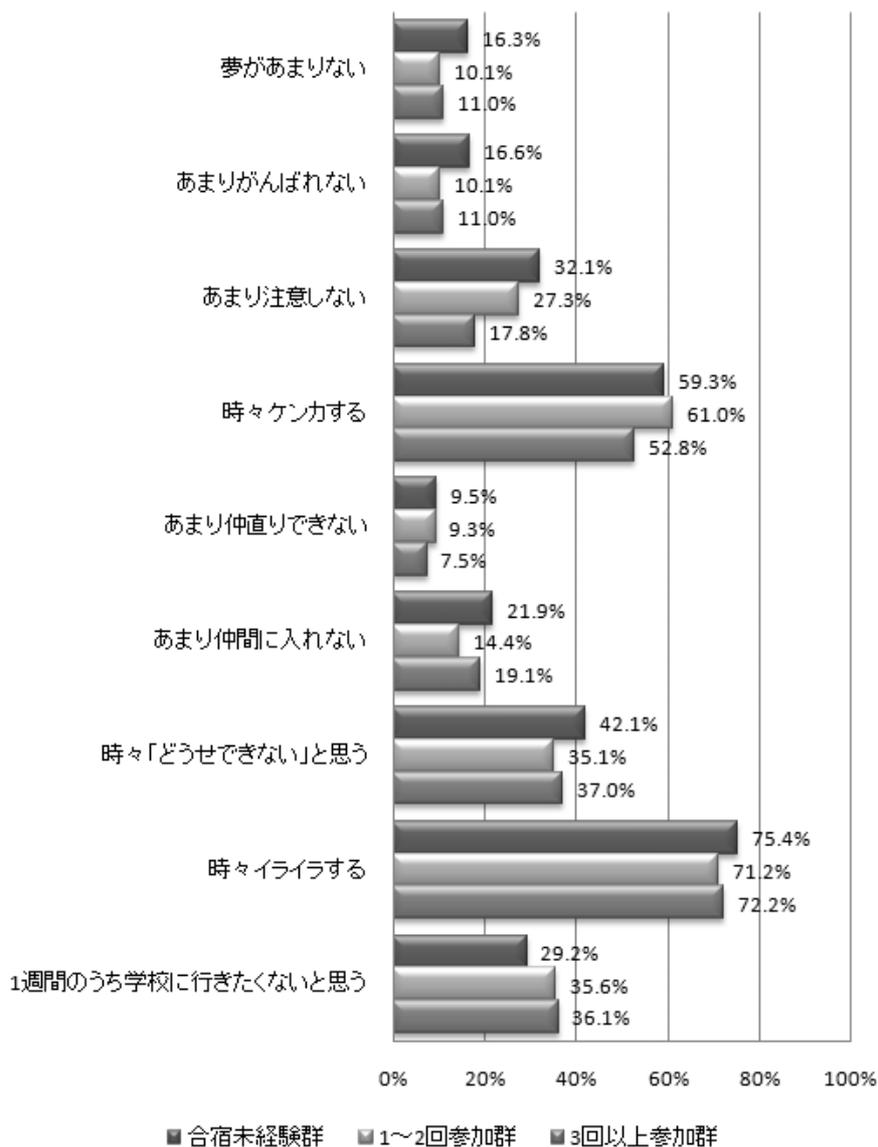


図6 通学合宿経験別自尊感情・人間関係

の成長・発達と生活体験学習の関係を考える上では、重要な意味をもつものであろう。

特に、今回の調査では、学年が上がるにつれて、メディア接触が増加し、そのため生活リズムの深夜化が進むという生活リズムの乱れや、ストレスの度合いの高まりによる「どうせできない」という諦めやケンカといった暴力行為による発散という形での表出が見られた。子どもの心身の成長・発達における歪みや要因として、生活体験の欠損・格差を指摘して久しいものの、その本質的な実効性については十分とは言えない現状が看取でき、その深刻さや複雑さは一層増している。ゆえに、これからの世代を担う子どもに関わり、育てる大人の役割を再度、問い直すとともに、生活体験学習の教育的効果（評価）

と改善へ着手し、質的な充実・改善を図るべき時期へと来ているのではないだろうか。

第2に、今回の調査研究によって3年間にわたる庄内町教育委員会及び庄内小学校における全面的な協力もと、これまで生活体験学習の教育的な成果をめぐる議論として度々取り上げられていた学力との関係性について、実証的なデータをもとに考察することができたという点である。今回のデータは、あくまでも庄内町という地域的な限定のもとでの限られた対象者に対する量的な調査であったが、生活体験と学力との関連について一定の関係性を描き出すことができたのではないかと思われる。

この点について本調査研究で明らかとなったことは、生活体験の議論にとどまらず、子どもの学力向

上や、そのための教育改善に取り組むために、子どもが意欲的かつ主体的に学習に取り組む前提として、彼らの生活環境の見直し・改善が必要であるという教育学全体にわたる課題も示唆している。言い換えるならば、現代における子どもの学力低下や学力格差の問題は、同時に彼らの生活の格差の問題とも関連しているのである。階層格差の拡大における将来的展望の不透明さ、社会に対する責任と主体性の放棄による個々人の生活実感の喪失という傾向は、子どもの自尊感情や困難なことに立ち向かうための意欲の差異や価値観の画一化、そして学力の低下という形によって現われており、こうしたグローバリゼーションによって生み出された価値が人々の意識へと確実に浸透していることを裏付けるものとなった。

第3に、これまで実践の場において横行しがちであった「体験万能主義」に抗するため、生活体験学習の内実と子どもの成長・発達過程の関係構造を試論的・限定的ではあるが、明らかにすることができたという点である。生活体験学習は国の教育政策における中核として登場し、それを契機に、福岡県や九州県内を中心として実践の広がりを見せた初期から、学習プログラムとしての多様性を求めた中期へと展開してきた⁵⁾。しかし、そうした実践の広がりやプログラムの多様性は、一方で、生活体験学習自体の目的を拡散・希薄化させる結果を招く事態ともなった。

1983(昭和58)年に通学合宿の原型となった長期(通学)キャンプが始まり、1988(昭和63)年の生活体験学校での通学合宿の開始へと展開した庄内町における通学合宿型生活体験学習も20年以上が経過し、子どもを取り巻く生活・家庭・社会環境が大きく変容する中で、生活体験学習も再度、教育的意義を問い直すべき時期に直面している。ゆえに、生活体験学習自体の教育的効果(評価)と改善へ着手し、いかに質的な充実・改善を図るかということが、今後の生活体験学習における研究的課題として横たわっており、そこにこそ「処方箋」のための「診察」の意義が問われているのではないだろうか。

こうした関係構造に関する今後の議論の一つの叩き台として試論的ではあるが、今回の調査研究における結果から提起してみたい。通学合宿型生活体験学習の子どもに対する教育的効果としては、通学

合宿に複数回参加している子どもは、未経験の子どもよりも基本的な生活習慣や社会性などが高く、日常生活の改善がみられる、生活体験の内容によって少ない通学合宿の経験で伸びるものと、繰り返し参加することによって伸展・強化されるものに分けられる、という2点が明らかとなった。特に、については、これまで研究者及び学校・社会教育関係者等においては感覚的には理解されていた部分を実証的なデータとして示すことができたという点について、その意義は決して小さくない。については、以下の5つに大別できよう。

- a) 回数にかかわらず通学合宿を経験することにより伸びる内容
- b) 通学合宿の経験回数が少なくても伸びる内容
- c) 通学合宿の経験回数が多いほうが伸びる内容
- d) 通学合宿の経験によって低くなる内容
- e) 通学合宿の経験にかかわらず変化しない内容

a) においては、庄内における通学合宿は、労働がプログラムの中核をなし、その労働という負荷・困難に対してやりきることによって、子どもは達成感を感じ、その後の日常生活においても苦しいことに対する耐性や立ち向かう意欲が生まれているのであろう。

b) では、経験が浅く、通学合宿自体を子どもが新鮮に感じることによって、他者に対して積極的に関わろうとする意欲が生まれているのであろう。

経験回数が関係するc) においては、その内容として繰り返しトレーニングをすることによって習得されるものが多く、経験の反復によって、自立起床が身についたり、人に対してどのような注意をしたらよいかということを学んでいるのではないだろうか。

d) については、今回の調査において初めて明らかになったものである。その要因としては、参加した子ども自身が、通学合宿という学校とは異なる価値観の環境に置かれたことで、それが自らの自己表現の場となり、「居場所」として認識することによって、これまで感じなかった自らの生活や学校という存在に対して多面的な見方ができるようになったからではないだろうか。ただし、この点については、依然として曖昧な部分もあり、今後の研究的な課題としたい。

最後に、生活体験学習の内実と子どもの成長・発達過程の関係構造を明らかにするという生活体験学習の課題に対峙する上で、こうした調査研究の成果を蓄積し、議論を重ねることはもちろんであるが、そのための研究的視点として、学習プログラム及びカリキュラムの開発という未開の段階への着手、

研究と実践の共同をもとにした展開、の2点を提起したい。これらの視点をいかに具現化した形で研究の深化を図るかが、今後の本研究の課題でもある。

今回の庄内町における子どもの生活体験と学力に関する調査研究では、子どもの生活現実や関係性といった質的な部分や全体的な部分の解明には十分に踏み込むことはできなかった。しかし、これまで関心は高かったものの実証的に究明されることが少なかった生活体験と学力との関係を、3年間という期間の中で全体像を明らかにしたことは、生活体験学習研究における大きな進展であろう。この調査研究の成果をもとに、一層の精微な関係究明を期待するとともに、現代の子どもの生活現実に立脚した子ども研究の在り方が論じられなければならない。

(注)

- 1) この議論については、上野景三・九野坂明彦「生活体験学習の理論と実践の統合にむけて」日本生活体験学習学会誌『生活体験学習研究』第4号、1頁 - 17頁、2004

年を参照のこと。

- 2) この子どもの学力低下論と生活との関連については、拙稿「少子・格差社会における生活の自立と教育力」南里悦史編著『教育と生活の論理』光生館、2008年を参照のこと。また、グローバリゼーションの及ぼす生活・教育場面や個人の主体形成への影響、そして現代教育改革に関する議論については、日本社会教育学会年報編集委員会『グローバリゼーションと社会教育・生涯教育』東洋館出版社、2005年や『教育学研究』第72巻第4号、2005年などに詳しい。
- 3) 本調査における「学力」とは、学校教育における各教科教育による学習を通して理解・習得された知識・技能及びその個人の持つ能力の水準に加え、「感動を発見する力」や「問題を考える力」、「解決のための筋道を考える力」、そして他者とのコミュニケーションや協同関係を構築するための相互交渉能力といった「社会性」などの、いわゆる「見えない学力」と言われる広義での学力観も含むものとする。
- 4) 前掲1
- 5) こうした通学合宿の九州における展開過程については、上野景三・永田誠「市町村における生活体験学習の展開九州8県における生活体験学習の実施状況に関する調査にもとづいて」『子どもの心と体の主体的発達を促進する生活体験学習プログラム開発に関する研究』平成13年度～平成15年度日本学術振興会研究費補助金（基盤研究B(1)）研究代表者：南里悦史（課題番号13410084）平成14年度中間報告書、2003年を参照のこと。また、国立教育政策研究所社会教育実践研究センターにおいても、平成13年度と平成18年度の2回にわたり通学合宿の全国調査が実施されている。